

2025年12月期 通期決算説明会における主な質疑応答内容  
(2026年2月13日開催 於：東京-オンライン同時配信-)

<全社>

Q：新規事業は各フィールドで、どの程度進捗しているのか。

A：MLMAP2028 で掲げた新規ビジネス 600 億円に対して、ボリュームは少ないものの、既存の技術を応用した新製品がフィールドを超えて現れており、ビジネスチャンスが拡大している。

Q：構造改革について、第3四半期決算で発表した、ホリバ・フューエルコン社の雇用調整や中国試薬工場の閉鎖に加えて、追加があれば説明して欲しい。前回決算以降相次いで構造改革に踏み切った背景や、構造改革の対象となる判断基準があれば教えてほしい。

A：エネルギー・環境とバイオ・ヘルスケアの2つのフィールドで構造改革を行っているという大きな方向性について追加はないものの、エネルギー・環境フィールドのうち、メカトロニクスについても構造改革を実行している。この背景は、利益体質の改善と、外部環境の変化に対応することを目的とし、2つの要素を組み合わせる判断を行っている。外部環境の変化の一例としては、水素事業では、MLMAP2028 策定時は主に欧州において公的な補助金も活用し水素関連技術の社会実装が計画されていたが、現在はその方向性が大きく変わっていることなどがあげられる。

Q：2026年8月に中計を見直すということだが、なぜこのタイミングか。外部環境や業績もさることながら、株式市場からの声などを反映しているのか。今後の方向感があれば合わせて教えてほしい。

A：社内では常に戦略を検討・調整しているものの、MLMAP2028 を策定した時から大きく社会が変化しており、その変化のスピードも速いため見直しの方向性を決定した。数値目標の方向感、それぞれのビジネスフィールドにおける組み合わせになってくるため、現段階で方向感を示すことが出来ないが、2026年がちょうど5年間の折り返し点になるということもあるため、シナリオを整理して開示したいと考えている。

Q：株主還元について、2025年実績と2026年予想において「特別配当」となっているが、自己株買いではなく配当を選択した理由は何か。総還元性向としてベンチマークはあるか。過去最高益を達成しているという考え方でよいのか。

A：2024年に自己株買いを実施し、総還元性高が48%となった。2025年についても、過去最高

益も更新しているため、特別配当を決定した。自己株買いは機動的に実施したいと考えているが、その時々々の株価によっても判断すべきと考え、今回は特別配当を選択した。

#### <エネルギー・環境フィールド>

Q：モビリティ事業は、ハイブリッド車の開発の加速や Euro 7 などの対応等で需要が堅調であるなかで、エネルギー・環境フィールドの売上高・営業利益予想は前期比で減収・増益になっているがその理由は何か。

A：モビリティ事業は燃焼計測需要が戻ってきており堅調に推移する見込みであるが、大型プロジェクトの計上タイミングで利益率が変動する。2025 年は大型プロジェクトが多かったことから、2026 年の利益率は慎重に見ている。エネルギー事業は市況がスローダウンしており減収となる見込みの一方で、営業利益は構造改革などにより増益を見込んでいる。

#### <先端材料・半導体フィールド>

Q：2026 年の売上高は前年比で 7%の成長で見込んでいるようだが、国内外の半導体製造装置メーカー大手は 20%前後の成長見通しとしていることと比較し、少し弱い成長に見えるが理由は何か。

A：半導体市況は日々変化しているため、必要に応じて調整をしていく必要があると考えている。為替を 1 ドル 145 円で見ていることや、中国市場が在庫調整的な踊り場が続いていたことも勘案して、業績予想を策定している。

Q：2026 年の売上高成長の考え方について、アジア地域のうち中国向けとその他アジア地域に分けた際にそれぞれの伸び率はどのように計画しているか。

A：半導体市場の成長と共に HORIBA も成長していけると考えている。中国市場の成長は期待しているものの、一時的な在庫調整もあり慎重な見方をしている。一方で、その他のアジア地域では一定の成長を見込んでいる。

Q：先端材料・半導体の利益率が慎重に見えるがその理由は何か。

A：為替の前提や、福知山工場の償却費、研究開発投資などを加味した利益率となっている。

以上